



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 相田 和也 TEL 03-3344-6811
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,323	△0.1	84	—	184	527.3	113	—
2026年3月期第1四半期	1,324	25.1	7	—	29	—	2	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 151百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	62.04	—
2026年3月期第1四半期	1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,204	5,033	81.0
2026年3月期	6,358	4,937	77.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,024百万円 2026年3月期 4,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	7.9	500	41.3	570	30.2	350	24.5	192.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,862,254株	2026年3月期	1,862,254株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	39,834株	2026年3月期	40,013株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	1,822,344株	2026年3月期1Q	1,822,091株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には「従業員向け株式交付信託」が保有する自己株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気の緩やかな回復が継続しましたが、物価上昇とエネルギー価格の高止まりに加えて金融資本市場の変動等が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、労務費、建設資材価格の上昇や雇用需給の逼迫により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が漸減しているなかで、当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行い、併せて効率化施策を継続実施した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,323百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は84百万円（前年同四半期は7百万円）を計上し、経常利益は184百万円（前年同四半期比527.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

台風や集中豪雨による災害復旧事業及び改修事業は低調に推移するものの、当該期間における契約案件は増加し、消波根固ブロックの製作数が増加したことから、売上高は383百万円（前年同四半期比22.4%増）となり、営業利益は30百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

製品販売事業

河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷が底堅く推移する傾向のなか、売上高は939百万円（前年同四半期比7.1%減）となりましたが、営業利益は53百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,204百万円となり、前連結会計年度末比153百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少133百万円、電子記録債権の減少142百万円、リース資産（純額）の増加21百万円、投資有価証券の増加69百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,171百万円となり、前連結会計年度末比249百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少278百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の減少19百万円、電子記録債務の増加26百万円、未払金の増加38百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,033百万円となり、前連結会計年度末比95百万円の増加となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加57百万円、その他有価証券評価差額金の増加39百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であり、2026年5月15日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,864	2,538,766
受取手形及び売掛金	868,091	734,897
電子記録債権	673,636	531,465
商品及び製品	134,671	144,231
原材料及び貯蔵品	6,189	6,143
短期貸付金	8,000	8,000
その他	75,799	123,504
貸倒引当金	△20,047	△20,072
流動資産合計	4,296,206	4,066,936
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	78,289	99,961
その他（純額）	199,451	184,349
有形固定資産合計	277,740	284,310
無形固定資産	15,000	14,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,537	1,259,867
退職給付に係る資産	15,770	16,739
保険積立金	498,463	498,866
繰延税金資産	1,446	—
その他	203,734	203,797
貸倒引当金	△140,700	△140,700
投資その他の資産合計	1,769,250	1,838,569
固定資産合計	2,061,991	2,137,703
資産合計	6,358,198	6,204,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,974	257,935
電子記録債務	61,240	87,750
1年内返済予定の長期借入金	75,000	73,500
未払金	91,580	130,055
リース債務	26,388	32,291
未払法人税等	92,739	72,783
契約負債	—	2,420
その他	156,139	101,721
流動負債合計	1,039,063	758,458
固定負債		
長期借入金	17,500	—
リース債務	57,659	74,380
繰延税金負債	171,706	201,926
退職給付に係る負債	91,856	93,326
株式給付引当金	9,759	10,838
その他	33,013	32,174
固定負債合計	381,494	412,645
負債合計	1,420,558	1,171,104

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	3,126,931	3,184,152
自己株式	△66,065	△65,769
株主資本合計	4,606,984	4,664,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,465	359,778
その他の包括利益累計額合計	320,465	359,778
非支配株主持分	10,189	9,254
純資産合計	4,937,639	5,033,535
負債純資産合計	6,358,198	6,204,639

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,324,792	1,323,224
売上原価	956,755	875,759
売上総利益	368,036	447,464
販売費及び一般管理費	360,893	362,826
営業利益	7,143	84,638
営業外収益		
受取利息	567	777
受取配当金	10,826	13,729
棚卸資産処分益	194	77,903
助成金収入	8,769	6,992
その他	2,668	1,323
営業外収益合計	23,024	100,726
営業外費用		
支払利息	711	654
為替差損	13	8
その他	0	2
営業外費用合計	726	665
経常利益	29,442	184,699
税金等調整前四半期純利益	29,442	184,699
法人税、住民税及び事業税	16,600	70,934
法人税等調整額	10,183	1,648
法人税等合計	26,784	72,583
四半期純利益	2,657	112,116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	92	△934
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,565	113,050

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	2,657	112,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,228	39,312
その他の包括利益合計	△6,228	39,312
四半期包括利益	△3,570	151,428
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,662	152,363
非支配株主に係る四半期包括利益	92	△934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とする株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,178千円、株式数は38,732株であります。また、当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は63,705千円、株式数は38,446株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	25,982千円	29,726千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	313,250	1,011,541	1,324,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	313,250	1,011,541	1,324,792
セグメント利益又は損失（△）	△29,682	36,825	7,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	7,143
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	7,143

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	383,395	939,828	1,323,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	383,395	939,828	1,323,224
セグメント利益	30,640	53,998	84,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	84,638
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	84,638

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	—	1,011,541	1,011,541
一定の期間にわたり移転される財	313,250	—	313,250
顧客との契約から生じる収益	313,250	1,011,541	1,324,792
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	313,250	1,011,541	1,324,792

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	—	939,828	939,828
一定の期間にわたり移転される財	383,395	—	383,395
顧客との契約から生じる収益	383,395	939,828	1,323,224
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	383,395	939,828	1,323,224